

令和2年5月11日

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部

(令和2年5月21日改定)

(令和2年5月27日改定)

(令和2年8月3日改定)

(令和3年1月20日改定)

(令和3年3月22日改定)

新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針

新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和2年4月16日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、同年5月4日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が同月31日まで延長され、同月14日に岩手県を含む39県、同月21日にはさらに3府県について緊急事態措置の実施区域から解除されたところである。そして、同月25日、法第32条第5項に基づき緊急事態解除宣言が行われた。

夏以降減少に転じた新規報告数は、10月に再び増加傾向となり、11月以降その傾向が強まり、本市においても飲食店や医療機関などでの大規模なクラスターが発生するなど、感染が拡大していった。12月には首都圏を中心に、新規報告数は過去最多の状況が継続し、医療提供体制がひっ迫している地域が見受けられる状況を鑑み、令和3年1月7日には首都圏の4都県を対象地域とした2度目の緊急事態宣言が発令された。

また、1月13日には、緊急事態措置区域に2府5県を加える変更を行い、2月8日には、緊急事態措置区域を10都府県に変更するとともに、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間を3月7日まで延長した。

その後、3月1日には、緊急事態措置区域を4都県に変更し、3月5日には、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間を3月21日まで延長することとした。

新型コロナウイルス感染症対策は今後も長期に及ぶことが予測されるため、市民の生命と健康を第一に守りつつ、社会と経済を維持する対策が重要である。

このような状況において、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」及び本市の状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る本市の対応方針を次のとおりとする。

1 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針

- (1) 感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着や「感染リスクが高まる『5つの場面』」を回避すること等を促すとともに、事業者及び関係団体に対して業種別ガイドライン等の実践と科学的知見等に基づく進化を促していく。
- (2) 新型コロナウイルス感染症についてのサーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する。また、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む。
- (3) 的確な感染拡大防止策及び経済・雇用対策により、感染拡大の防止に取り組みながら、社会経済活動の維持の両立を持続的に可能としていく。

仮に、感染の拡大が認められた場合及びまん延防止等重点措置を実施すべき区域とされた場合には、速やかに感染リスクが高く感染拡大の起点に効果的な対策を講じる。

2 分野ごとの留意事項

(1) 情報提供・共有

- ① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ正確な情報を提供する。
- ② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。
- ③ 特に、ワクチン接種に係る情報については、接種時期・場所・方法、問い合わせ先、確認方法等、市民の関心となる情報について広く発信する。

(2) サーベイランス・情報収集

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を経由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長）に届け出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、経由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。

また、従来株よりも感染性が増し、免疫・ワクチンの効果を低下させる可能性が指摘されている変異株に関する情報を収集し、感染症対策に活用する。

(3) まん延防止

- ① 緊急事態措置を実施すべき区域とされた4都県をはじめ、感染が拡大している地域との間の人の移動について、不要不急の場合は、これを避けるよう市民に促すとともに、対策が講じられていない、これまでにクラスターが発生しているような場や、「三つの密」のある場についても、外出を自粛するよう促す。

- ② 「三つの密」の回避や、「人と人との距離の確保」，「マスクの着用」，「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など，感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着が図られるよう，あらゆる機会を捉えて，令和2年4月22日の専門家会議で示された「10のポイント」，令和2年5月4日の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」，令和2年10月23日の分科会で示された「感染リスクが高まる『5つの場面』」等の周知を行う。
- ③ 全国的大規模な催物等の開催については，リスクへの対応が整わない場合は中止し，又は延期するよう，主催者に慎重な対応を求める。
- ④ 催物等の開催に当たっては，その規模に関わらず，「三つの密」が発生しない席配置や「人と人との距離の確保」，「マスクの着用」，催物の開催中や前後における選手・出演者や参加者等に係る主催者による行動管理等，基本的な感染防止策が講じられるよう，主催者に対して強く働きかけるとともに，参加者名簿を作成して連絡先等を把握しておくことや，スマートフォンを活用した接触確認アプリCOCOAやLINE公式アカウント「岩手県—新型コロナ対策パーソナルサポート」を活用したサービス「もしサポ岩手」の利用等について，主催者に周知する。
- ⑤ これまでにクラスターが発生しているような施設や，「三つの密」のある施設については，地域の感染状況等を踏まえ，施設管理者等に対して必要な協力を依頼する県の措置に協同する。
- ⑥ 流行の各フェーズに応じて，保健所の体制強化を図り，保健所は，効率的な積極的疫学調査の実施により，個々の患者発生をもとに，クラスターの早期発見，正確な感染規模の把握，感染源の推定を行うとともに，濃厚接触者の把握と健康観察など，適切な管理を行うことにより，封じ込めの対策につなげる。
- ⑦ 保育所や放課後児童クラブ等において，子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について，あらかじめ，事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。

(4) 医療等

- ① 「医療提供体制の確保」については，県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考えるが，本市も県に協力する。
- ② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため，軽症者等は宿泊療養を基本とし，そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制の一層の充実を図る。」とする県の方針に協力する。
- ③ 患者が入院，宿泊療養，自宅療養をする際，その家族に要介護者や障害者，子ども等がいる場合は，県に協力し，ケアマネージャー，相談支援専門員，児童相談所等と連携し，必要

なサービスや支援を行う。

- ④ 市立病院は感染症指定医療機関であり、他の医療機関と連携し、機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに、院内感染対策に万全を期していく。
- ⑤ 高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため、関係機関と協力して、国からの通知等について周知徹底を図る。
- ⑥ 国により有効性・安全性が十分確認されたワクチンの可及的速やかな接種開始に向け、県や医療関係団体等と連携し、円滑かつ効率的に実施できるよう接種体制の整備を進める。この際、市民が自らの意思で接種の判断ができるように有効性・安全性についての情報提供を行う。
- ⑦ 積極的疫学調査に対して、正当な理由がなく協力しない場合の命令、この命令に正当な理由がなく応じない場合の罰則の適用については、対象者の人権に十分配慮し、慎重に運用する。

また、入院措置に正当な理由なく応じない場合や入院先から逃げた場合の罰則の適用については、患者の人権に十分配慮し、慎重に運用する。

(5) 教育

学校の行動基準や具体的な感染症予防対策について、文部科学省事務連絡において示された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」等を踏まえて学校教育活動を実施する。また、学校現場において、児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては、文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに、県教育委員会や市保健所と連携しながら対応するものとする。

(6) 生活支援、経済・雇用対策

市は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、市内の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を踏まえながら、前例にとらわれず、市の独自支援策も含め、必要な対策に取り組む。対策に当たっては、課題の把握に努めるとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くことができるよう、また、「新しい生活様式」の定着を意識しながら、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、県とも情報や対策の方向性を共有し、以下の事項について対応していく。

- ① きめ細かな相談体制
- ② 市民の生活を守るための経済的支援

- ③ 雇用の維持に向けた支援
- ④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援
- ⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化

また、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応をしていく。

(7) その他重要な留意事項

① 偏見・差別等への対応

ア 感染者やその家族、勤務先等に対する差別的な取扱いや誹謗中傷、名誉・信用を毀損する行為等は、人権侵害に当たり得るのみならず、体調不良時の受診遅れや検査回避、保健所の積極的疫学調査への協力拒否等につながり、結果として感染防止対策に支障を生じさせかねないことから、新型コロナウイルス感染症対策分科会偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループが行った議論のとりまとめ（令和2年11月6日）を踏まえ、以下のような取組を行う。

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識の普及に加え、偏見・差別等の防止等に向けた啓発・教育に資する発信を強化すること。
- ・ 偏見・差別等への相談体制を、研修の充実、NPOを含めた関係機関の連携、国による支援、SNSの活用等により強化すること。
- ・ 悪質な行為には法的責任が伴うことについて幅広く周知すること。

イ 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。

- ・ 長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待
- ・ 情報公開と人権との協調への配慮
- ・ 営業自粛等による倒産、失業、自殺等
- ・ 社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活
- ・ 外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービスの確保

ウ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。

② 物資・資材等の供給

国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。

③ 関係機関との連携の推進

ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場におけ

る状況の把握を行う。

イ 新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響が及ぶことから、全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。

ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染状況を総合的に勘案し、必要な支援について要望を行うものとする。

エ 市長は、本市が特定市町村である場合に、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。

④ 社会機能の維持

ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようにあらかじめ対策を講じるものとする。特に、テレビ会議及びテレワークの導入・活用に努める。

イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。

3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し

本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。